

# 平成17年国勢調査第2次基本集計結果 福岡市の概要

平成17年10月1日現在で実施された「平成17年国勢調査」の第2次基本集計結果(確定数)の福岡県分が、このほど総務省統計局より公表されましたので、福岡市の概要をお知らせします。

## 《結果の概要》

### 1 労働力状態

#### (1) 男女別、行政区別

労働力人口は増加したものの労働力率は男女ともに低下

#### (2) 年齢別

25～29歳の労働力率は前回比△4.1ポイントと大幅に低下

### 2 産業別就業者数

「医療・福祉」の就業者が+19.2%と大幅に増加

### 3 就業時間

平均週間就業時間は、前回より短い42.2時間

### 4 夫婦の就業状況

「夫・妻とも就業」の世帯が「夫が就業・妻が不就業」を超える

なお、福岡県分の詳しい統計表は総務省統計局のホームページに掲載されています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon2/40/hyodai.htm>

#### 今後の集計と公表予定

- ・昼間人口、人口の移動状況 平成19年 3月頃
- ・就業者の職業別構成、母子世帯等の状況 平成19年12月頃
- ・町丁字等の小地域集計 平成19年 3月以降順次

#### 今後の刊行予定

- ・国勢調査結果[確定数Ⅰ]  
人口、世帯、配偶関係、住居の状態、労働力状態 平成19年 3月頃
- ・国勢調査結果[確定数Ⅱ]  
昼間人口、人口の移動状況、小地域の人口(小学校区・統計区別) 平成19年10月頃
- ・国勢調査結果[確定数Ⅲ]  
産業別・職業別構成、母子世帯等の状況 平成20年 3月頃
- ・福岡市のメッシュ統計  
地域メッシュによる人口、世帯 平成20年 3月頃

# 1 労働力状態

## (1) 男女別、行政区別

労働力人口は増加したものの労働力率は男女ともに低下

福岡市の15歳以上人口 1,196,965人の労働力状態を見ると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は696,976人で、前回（平成12年）に比べ12,837人増加（増加率1.9%）したものの、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、58.2%と前回（59.7%）に比べ1.5ポイント低下、平成7年以降減少傾向にある。労働力人口のうち完全失業者は9,892人増加し、完全失業率は6.9%となっている。

男女別に見ると、労働力人口は、男性は389,831人で前年比993人増、女性も307,145人で前年比11,844人増となっているが、労働力率は、男性は68.8%で前年比2.3ポイント低下、女性も48.7%で前年比0.6ポイント低下している。

非労働力人口（家事従事者及び通学者等）は、410,930人で前回より5,942人（増加率1.5%）増加した。女性の家事従事者の女性総数に占める割合は27.5%で、前回（31.0%）より3.5ポイント下回った。

行政区別に労働力率を見ると、すべての区で前年を下回っており、特に中央区においては顕著となっている。

図1 労働力率の推移

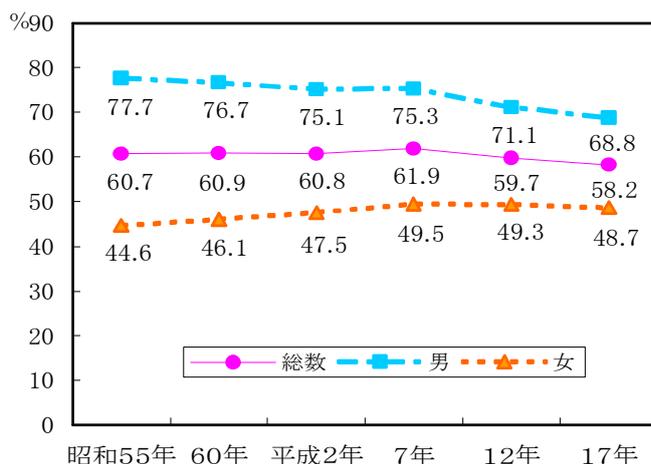


表1 区別労働力率

区 別	労働力率(%)	
	12年	17年
全 市	59.7	58.2
東 区	58.4	57.8
博多区	61.5	59.4
中央区	61.8	57.8
南 区	59.6	58.5
城南区	56.6	56.0
早良区	60.6	58.9
西 区	59.4	58.5

表2 労働力状態、男女別15歳以上人口

労働力状態	平成12年			平成17年			総数の構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	平成12年 %	平成17年 %
総 数 *1	1,145,570	547,015	598,555	1,196,965	566,649	630,316	100.0	100.0
労働力人口	684,139	388,838	295,301	696,976	389,831	307,145	59.7	58.2
就業者	645,887	367,028	278,859	648,832	361,482	287,350	56.4	54.2
主に仕事	549,763	348,177	201,586	537,800	339,929	197,871	48.0	44.9
家事のほか仕事	68,275	3,114	65,161	78,708	3,959	74,749	6.0	6.6
通学のかたわら仕事	19,173	11,010	8,163	19,989	11,140	8,849	1.7	1.7
休業者	8,676	4,727	3,949	12,335	6,454	5,881	0.8	1.0
完全失業者	38,252	21,810	16,442	48,144	28,349	19,795	3.3	4.0
労働力率 (%)	59.7	71.1	49.3	58.2	68.8	48.7	—	—
非労働力人口	405,006	123,484	281,522	410,930	122,874	288,056	35.4	34.3
うち家事	191,887	6,176	185,711	180,798	7,200	173,598	16.8	15.1
うち通学	110,697	61,881	48,816	95,680	52,368	43,312	9.7	8.0

注) 総数\*1は、労働力状態「不詳」を含む。

(2) 年齢別

25～29歳の労働力率は前回比△4.1ポイントと大幅に低下

労働力人口を年齢(5歳階級)別に見ると、30～34歳が87,267人(労働力率72.4%)で最も多く、次いで25～29歳が83,947人(同73.4%)、35～39歳が75,598人(同73.9%)の順となっている。

年齢別の労働力率は、45～49歳が80.1%で最も高く、25歳～59歳の年齢層のいずれの層も70%を超えているが、20～44歳の年齢層で前回に比べ低下している。労働力率の低下が最も大きいのは25～29歳で4.1ポイント、次いで20～24歳が3.6ポイント、30～34歳が1.2ポイント低下している。一方、上昇したのは、60～64歳が2.8ポイント、次いで55～59歳65～69歳が1.3ポイントの順となっている。

労働力率の推移を男女別に見ると、男性は大半の年齢層で低下している中、60歳～69歳の年齢層で上昇した。一方、女性は30歳～74歳の年齢層で上昇しており、特に55歳～69歳の上昇幅が大きくなっている。

図2 年齢別労働力率の推移(男)

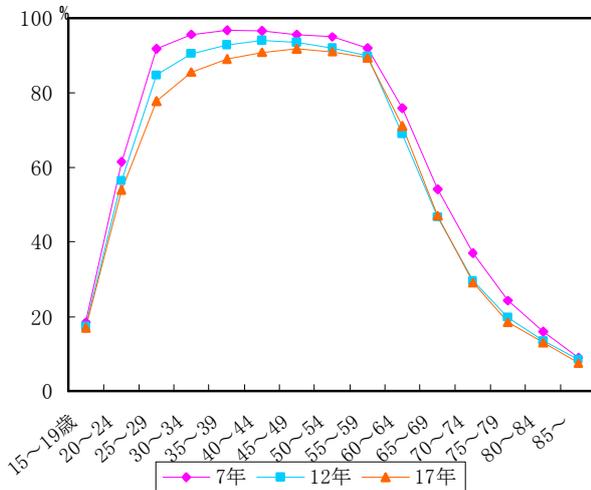


図3 年齢別労働力率の推移(女)

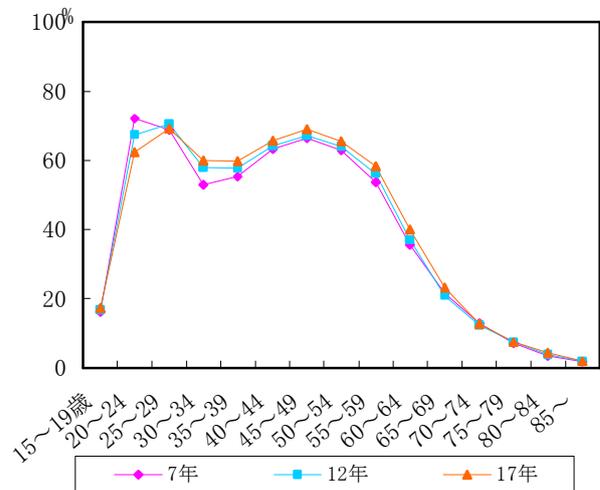


表3 年齢5歳階級別労働力人口

年齢(5歳階級)	平成17年						平成12年～17年の増減					
	労働力人口			労働力率(%)			労働力人口			労働力率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	696,976	389,831	307,145	58.2	68.8	48.7	12,837	993	11,844	-1.5	-2.3	-0.6
15～19歳	14,177	7,272	6,905	17.2	17.0	17.3	-1,580	-987	-593	0.2	-0.3	0.5
20～24	68,525	32,526	35,999	58.1	54.0	62.4	-12,135	-5,719	-6,416	-3.6	-2.4	-5.0
25～29	83,947	42,838	41,109	73.4	77.8	69.3	-12,412	-8,540	-3,872	-4.1	-7.0	-1.2
30～34	87,267	49,888	37,379	72.4	85.6	59.9	10,977	4,660	6,317	-1.2	-4.9	2.0
35～39	75,598	43,884	31,714	73.9	89.1	59.8	8,146	3,148	4,998	-1.0	-3.8	2.0
40～44	70,391	39,774	30,617	77.8	90.8	65.7	3,877	1,055	2,822	-1.0	-3.2	1.4
45～49	68,057	37,915	30,142	80.1	91.8	69.1	-6,959	-5,140	-1,819	0.1	-1.7	2.1
50～54	72,728	41,396	31,332	77.9	91.0	65.5	-7,864	-5,171	-2,693	0.2	-1.1	1.4
55～59	74,514	43,928	30,586	73.3	89.3	58.3	18,397	10,797	7,600	1.3	-0.5	2.2
60～64	41,006	24,876	16,130	54.4	71.1	40.0	6,529	3,807	2,722	2.8	2.2	3.0
65～69	21,781	13,531	8,250	33.9	47.0	23.3	2,342	881	1,461	1.3	0.4	2.4
70～74	11,083	7,116	3,967	19.9	29.0	12.7	1,815	1,161	654	0.1	-0.5	0.3
75～79	5,053	3,173	1,880	12.0	18.4	7.5	989	663	326	-0.2	-1.4	-0.1
80～84	2,057	1,253	804	7.4	13.0	4.5	593	324	269	0.1	-0.5	0.5
85歳以上(再掲)	792	461	331	3.4	7.5	1.9	122	54	68	-0.3	-0.9	-0.1
15～64歳	656,210	364,297	291,913	66.7	75.8	58.0	6,976	-2,090	9,066	-0.4	-1.3	0.6
65歳以上	40,766	25,534	15,232	19.1	29.6	12.0	5,861	3,083	2,778	-0.5	-1.7	0.3

## 2 産業別就業者数

「医療・福祉」の就業者が+19.2%と大幅に増加

15歳以上就業者648,832人を産業大分類別に見ると、「卸売・小売業」が150,695人(構成比23.2%)で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が111,356人(同17.2%)、「医療・福祉」が60,534人(同9.3%)の順となっている。

前回(平成12年)と比べた増減率を見ると、増加したのは「医療・福祉」が19.2%と最も高く、次いで「情報通信業」が14.9%となっている。一方、減少したのは「鉱業」が36.8%、次いで「漁業」が20.4%となっている。

表4 産業大分類、男女別15歳以上就業者数

産業分類	平成12年			平成17年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	648,664	369,214	279,450	<b>648,832</b>	361,482	287,350	0.0	-2.1	2.8
A 農業	3,978	2,248	1,730	<b>4,133</b>	2,411	1,722	3.9	7.3	-0.5
B 林業	73	53	20	<b>62</b>	52	10	-15.1	-1.9	-50.0
C 漁業	1,041	978	63	<b>829</b>	707	122	-20.4	-27.7	93.7
D 鉱業	76	56	20	<b>48</b>	42	6	-36.8	-25.0	-70.0
E 建設業	62,098	52,088	10,010	<b>55,243</b>	46,176	9,067	-11.0	-11.4	-9.4
F 製造業	45,304	28,077	17,227	<b>38,876</b>	24,541	14,335	-14.2	-12.6	-16.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,820	3,173	647	<b>4,076</b>	3,547	529	6.7	11.8	-18.2
H 情報通信業	23,551	16,220	7,331	<b>27,052</b>	18,640	8,412	14.9	14.9	14.7
I 運輸業	34,876	29,067	5,809	<b>36,070</b>	29,635	6,435	3.4	2.0	10.8
J 卸売・小売業	161,372	87,493	73,879	<b>150,695</b>	78,965	71,730	-6.6	-9.7	-2.9
K 金融・保険業	25,423	13,285	12,138	<b>23,216</b>	11,613	11,603	-8.7	-12.6	-4.4
L 不動産業	15,134	9,464	5,670	<b>15,723</b>	9,246	6,477	3.9	-2.3	14.2
M 飲食店・宿泊業	49,879	21,635	28,244	<b>45,842</b>	19,962	25,880	-8.1	-7.7	-8.4
N 医療・福祉	50,804	13,372	37,432	<b>60,534</b>	15,269	45,265	19.2	14.2	20.9
O 教育・学習支援業	32,580	15,030	17,550	<b>32,910</b>	14,981	17,929	1.0	-0.3	2.2
P 複合サービス事業	4,609	2,874	1,735	<b>4,535</b>	2,960	1,575	-1.6	3.0	-9.2
Q サービス業(他に分類されないもの)	102,582	54,683	47,899	<b>111,356</b>	59,039	52,317	8.6	8.0	9.2
R 公務(他に分類されないもの)	16,425	11,403	5,022	<b>17,736</b>	12,381	5,355	8.0	8.6	6.6
S 分類不能の産業(再掲)	15,039	8,015	7,024	<b>19,896</b>	11,315	8,581	32.3	41.2	22.2
第1次産業 A~C	5,092	3,279	1,813	<b>5,024</b>	3,170	1,854	-1.3	-3.3	2.3
第2次産業 D~F	107,478	80,221	27,257	<b>94,167</b>	70,759	23,408	-12.4	-11.8	-14.1
第3次産業 G~R	521,055	277,699	243,356	<b>529,745</b>	276,238	253,507	1.7	-0.5	4.2
総数	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	-	-	-
A 農業	0.6	0.6	0.6	<b>0.6</b>	0.7	0.6	0.0	0.1	0.0
B 林業	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.2	0.3	0.0	<b>0.1</b>	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.6	14.1	3.6	<b>8.5</b>	12.8	3.2	-1.1	-1.3	-0.4
F 製造業	7.0	7.6	6.2	<b>6.0</b>	6.8	5.0	-1.0	-0.8	-1.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.9	0.2	<b>0.6</b>	1.0	0.2	0.0	0.1	0.0
H 情報通信業	3.6	4.4	2.6	<b>4.2</b>	5.2	2.9	0.5	0.8	0.3
I 運輸業	5.4	7.9	2.1	<b>5.6</b>	8.2	2.2	0.2	0.3	0.2
J 卸売・小売業	24.9	23.7	26.4	<b>23.2</b>	21.8	25.0	-1.7	-1.9	-1.5
K 金融・保険業	3.9	3.6	4.3	<b>3.6</b>	3.2	4.0	-0.3	-0.4	-0.3
L 不動産業	2.3	2.6	2.0	<b>2.4</b>	2.6	2.3	0.1	0.0	0.2
M 飲食店・宿泊業	7.7	5.9	10.1	<b>7.1</b>	5.5	9.0	-0.6	-0.3	-1.1
N 医療・福祉	7.8	3.6	13.4	<b>9.3</b>	4.2	15.8	1.5	0.6	2.4
O 教育・学習支援業	5.0	4.1	6.3	<b>5.1</b>	4.1	6.2	0.0	0.1	0.0
P 複合サービス事業	0.7	0.8	0.6	<b>0.7</b>	0.8	0.5	0.0	0.0	-0.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	15.8	14.8	17.1	<b>17.2</b>	16.3	18.2	1.3	1.5	1.1
R 公務(他に分類されないもの)	2.5	3.1	1.8	<b>2.7</b>	3.4	1.9	0.2	0.3	0.1
S 分類不能の産業(再掲)	2.3	2.2	2.5	<b>3.1</b>	3.1	3.0	0.7	1.0	0.5
第1次産業 A~C	0.8	0.9	0.6	<b>0.8</b>	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0
第2次産業 D~F	16.6	21.7	9.8	<b>14.5</b>	19.6	8.1	-2.1	-2.2	-1.6
第3次産業 G~R	80.3	75.2	87.1	<b>81.6</b>	76.4	88.2	1.3	1.2	1.1

注)平成12年の数値は、現在の産業分類に組替えたもの(総務省統計局)で算出している。

### 3 就業時間

#### 平均週間就業時間は前回よりも短い42.2時間

15歳以上就業者の一週間の平均就業時間を見ると、「35時間以上」が就業者全体の73.7%を占め、次いで「15～34時間」が17.9%、「1～14時間」が6.1%、「休業者」が1.9%の順となっている。

男女別に見ると、「35時間以上」では男性85.2%、女性59.3%と男性が女性を上回っているが「15～34時間」「1～14時間」では女性の方が比率が高くなっている。

平均週間就業時間は、全体では42.2時間（前は43.4時間）となっており、男女別では、男性は47.3時間、女性は35.8時間となっている。

従業上の地位別で見ると、最も長いのは「雇人のある業主」で49.3時間、次いで、「役員」「雇用者の常雇」がいずれも44.7時間になっており、最も短いのは「家庭内職者」で21.7時間になっている。前回（平成12年）と比較すると、すべての従業上の地位で平均週間就業時間が短くなっている。

表5 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

従業上の地位	就業者数					構成比 (%)					平均週間就業時間 (時間)
	総数 *1	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	総数	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	
	総					数					
総数 *2	648,832	12,335	39,355	115,945	478,319	100.0	1.9	6.1	17.9	73.7	42.2
雇用者	531,288	9,682	27,873	96,815	394,193	100.0	1.8	5.2	18.2	74.2	42.0
常雇	446,878	8,017	13,453	57,866	364,824	100.0	1.8	3.0	12.9	81.6	44.7
臨時雇	84,410	1,665	14,420	38,949	29,369	100.0	2.0	17.1	46.1	34.8	28.1
役員	37,269	516	2,114	4,087	30,552	100.0	1.4	5.7	11.0	82.0	44.7
雇人のある業主	19,749	297	952	1,800	16,700	100.0	1.5	4.8	9.1	84.6	49.3
雇人のない業主	39,955	1,772	5,161	7,769	25,162	100.0	4.4	12.9	19.4	63.0	40.5
家族従業者	19,433	—	2,900	5,009	11,470	100.0	—	14.9	25.8	59.0	38.3
家庭内職者	992	—	341	448	203	100.0	—	34.4	45.2	20.5	21.7
	男					数					
総数 *2	361,482	6,454	13,577	31,849	307,804	100.0	1.8	3.8	8.8	85.2	47.3
雇用者	285,001	4,482	9,210	24,084	245,505	100.0	1.6	3.2	8.5	86.1	47.3
常雇	256,503	3,834	4,731	13,198	233,025	100.0	1.5	1.8	5.1	90.8	49.1
臨時雇	28,498	648	4,479	10,886	12,480	100.0	2.3	15.7	38.2	43.8	31.3
役員	27,846	350	912	1,679	24,905	100.0	1.3	3.3	6.0	89.4	47.6
雇人のある業主	15,644	242	632	932	13,838	100.0	1.5	4.0	6.0	88.5	51.3
雇人のない業主	29,242	1,360	2,484	4,653	20,693	100.0	4.7	8.5	15.9	70.8	44.2
家族従業者	3,638	—	317	470	2,827	100.0	—	8.7	12.9	77.7	46.1
家庭内職者	61	—	18	27	16	100.0	—	29.5	44.3	26.2	24.3
	女					数					
総数 *2	287,350	5,881	25,778	84,096	170,515	100.0	2.0	9.0	29.3	59.3	35.8
雇用者	246,287	5,200	18,663	72,731	148,688	100.0	2.1	7.6	29.5	60.4	35.9
常雇	190,375	4,183	8,722	44,668	131,799	100.0	2.2	4.6	23.5	69.2	38.7
臨時雇	55,912	1,017	9,941	28,063	16,889	100.0	1.8	17.8	50.2	30.2	26.5
役員	9,423	166	1,202	2,408	5,647	100.0	1.8	12.8	25.6	59.9	35.9
雇人のある業主	4,105	55	320	868	2,862	100.0	1.3	7.8	21.1	69.7	41.7
雇人のない業主	10,713	412	2,677	3,116	4,469	100.0	3.8	25.0	29.1	41.7	30.6
家族従業者	15,795	—	2,583	4,539	8,643	100.0	—	16.4	28.7	54.7	36.5
家庭内職者	931	—	323	421	187	100.0	—	34.7	45.2	20.1	21.5

注) 1 総数\*1は、就業時間「不詳」を含む。

2 総数\*2は、従業上の地位「不詳」を含む。

#### 4 夫婦の就業状況

##### 「夫・妻とも就業」の世帯が「夫が就業・妻が不就業」を超える

夫婦のいる一般世帯の就業状況を見ると、「夫・妻とも就業」が115,597世帯(構成比40.8%)で最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」が106,126世帯(同37.4%)、「夫・妻とも非就業」が43,807世帯(同15.4%)、「夫が非就業、妻が就業」が9,163世帯(同3.2%)と続いている。

前回(平成12年)は、「夫が就業、妻が非就業」が最も多い世帯だったが、今回は、「夫・妻とも就業」が構成比で0.6ポイント上昇し、「夫が就業、妻が非就業」を上回った。

子供ありの世帯を見ても、「夫・妻とも就業」が45.0%で、「夫が就業、妻が非就業」の42.4%を2.6ポイント上回り、前回と順位が逆転している。

最年少の子供が6歳未満の世帯を見ると、前回に比べ「夫・妻とも就業」が4.1ポイント上昇、「夫が就業、妻が非就業」は4.8ポイント低下しており、子供が学齢期に達する以前においても妻が就業する傾向が進んでいる。

表6 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び親族人員

子供の有無・年齢	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	平成12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年
	実数									
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	275,204	283,571	110,695	115,597	112,621	106,126	8,510	9,163	36,138	43,807
子供なし	94,141	103,370	31,246	34,473	29,836	29,653	3,952	4,305	24,491	29,596
子供あり	181,063	180,201	79,449	81,124	82,785	76,473	4,558	4,858	11,647	14,211
最年少の子供が6歳未満	53,176	53,162	15,378	17,549	35,970	33,365	438	429	954	1,027
6～17歳	62,587	58,190	35,072	33,822	25,267	21,899	967	955	788	709
18歳以上	65,300	68,849	28,999	29,753	21,548	21,209	3,153	3,474	9,905	12,475
親族人員	899,352	904,119	383,178	391,635	381,461	352,588	25,006	26,753	90,499	109,259
子供なし	196,177	215,004	65,891	72,643	62,254	61,827	8,283	9,046	50,263	60,538
子供あり	703,175	689,115	317,287	318,992	319,207	290,761	16,723	17,707	40,236	48,721
最年少の子供が6歳未満	207,644	205,175	61,968	69,530	138,533	127,047	1,696	1,645	3,643	3,923
6～17歳	263,201	239,784	149,562	141,354	104,354	88,563	4,027	3,844	3,192	2,816
18歳以上	232,330	244,156	105,757	108,108	76,320	75,151	11,000	12,218	33,401	41,982
	構成比 (%)									
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	100.0	100.0	40.2	40.8	40.9	37.4	3.1	3.2	13.1	15.4
子供なし	100.0	100.0	33.2	33.3	31.7	28.7	4.2	4.2	26.0	28.6
子供あり	100.0	100.0	43.9	45.0	45.7	42.4	2.5	2.7	6.4	7.9
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	28.9	33.0	67.6	62.8	0.8	0.8	1.8	1.9
6～17歳	100.0	100.0	56.0	58.1	40.4	37.6	1.5	1.6	1.3	1.2
18歳以上	100.0	100.0	44.4	43.2	33.0	30.8	4.8	5.0	15.2	18.1
親族人員	100.0	100.0	42.6	43.3	42.4	39.0	2.8	3.0	10.1	12.1
子供なし	100.0	100.0	33.6	33.8	31.7	28.8	4.2	4.2	25.6	28.2
子供あり	100.0	100.0	45.1	46.3	45.4	42.2	2.4	2.6	5.7	7.1
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	29.8	33.9	66.7	61.9	0.8	0.8	1.8	1.9
6～17歳	100.0	100.0	56.8	59.0	39.6	36.9	1.5	1.6	1.2	1.2
18歳以上	100.0	100.0	45.5	44.3	32.8	30.8	4.7	5.0	14.4	17.2

注)総数には、労働力状態「不詳」を含む。